

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雄一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 神戸 一仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 神戸 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,974,441	5,967,610	21,381,338
経常利益 (千円)	1,037,290	1,242,295	4,835,290
四半期(当期)純利益 (千円)	804,446	714,662	4,151,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	728,323	770,581	4,449,979
純資産額 (千円)	18,389,378	27,328,241	26,557,660
総資産額 (千円)	32,339,447	48,604,013	50,325,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.75	76.99	509.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	52.7	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,758,329	2,334,983	10,382,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	423,562	2,957,039	8,503,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,714,305	743,138	2,532,815
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,415,338	7,329,241	7,211,189

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 当社は、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成23年6月17日開催の取締役会において、カシオ計算機株式会社が平成23年7月20日に設立し、カシオ計算機株式会社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社のWLP(Wafer Level Package)関連事業を主とする全事業に関する資産・負債等（カシオ計算機株式会社に対する借入債務等を除きます。）及び当該事業に関連してカシオ計算機株式会社が保有する資産・負債等を承継する予定の新会社の発行済株式すべてを当社が譲り受けること（以下、「本件株式取得」といいます。）について決議し、同日、カシオ計算機株式会社との間で本件株式取得に係る株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、WLP関連事業を取得することで、新たな成長戦略ドメインのひとつとしてウエハテスト受託事業とのシナジー効果が期待される、ターンキービジネス領域の強化・拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

カシオ計算機株式会社

(3) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

名称

株式会社テラミクロス

事業内容

- (1)半導体素子または集積回路等の電子部品の加工、製造および販売その他の処分
- (2)電気機器、電子機器および通信機器の部品・材料の研究、開発、設計、製造および販売その他の処分
- (3)前各号に関連するハードウェアおよびソフトウェアの開発、設計、製造、販売および保守
- (4)労働者派遣事業
- (5)保有設備および治具、工具等のレンタルに関する事業
- (6)前各号に付帯または関連する一切の業務
- (7)前各号に定めた業務で他人の経営に属するものに対する投資

規模

資本金 0.5百万円

(4) 株式取得の時期

平成23年10月1日（予定）

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数

1株（予定）

取得価額

600百万円（予定）

取得後の持分比率

100%（予定）

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給能力の不足などにより、大きく減速いたしました。

半導体の国内生産に関しましては、各社の東日本の半導体生産拠点が震災により直接的な被害を受けたほか、その他の地域でもサプライチェーンの混乱などにより、生産数量の減少といった影響が出ております。

このような状況において、当社グループは、西日本と台湾に拠点を有し、震災による直接的な被害を受けなかったことに加えて、設備や治工具等の調達への影響の最小化に努め、安定したテストの提供を維持することができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,967百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は1,303百万円（同15.5%増）、経常利益1,242百万円（同19.8%増）、四半期純利益714百万円（同11.2%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額、セグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

メモリ事業

メモリ事業においては、主たるテスト受託品であるDRAMでは、PC向けの汎用品市場において需給の悪化による価格低下がございましたが、当社グループではテスト装置をより長時間稼動する必要のある製品の受託が堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるメモリ事業の売上高は5,413百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント損益は1,721百万円の利益（同9.1%増）となりました。

システムLSI事業

システムLSI事業においては、新規顧客の開拓とテスト受託品の多様化に向けた活動を継続してまいりました。当第1四半期連結累計期間におけるイメージセンサのテスト受託は順調に推移いたしました。ロジック製品のテスト受託は主要顧客からの受託が安定しない中、突発的な受託に対しては迅速に対応することで業績の改善に努めました。しかしながら、システムLSI事業全体としては売上を伸ばしたものの、損益分岐点水準の事業規模を確保するにいたりませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるシステムLSI事業の売上高は542百万円（前年同期比40.7%増）、セグメント損益は138百万円の損失（前年同期は208百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は48,604百万円となり、前連結会計年度末比1,721百万円の減少となりました。これは主に、設備投資により有形固定資産が517百万円増加しましたが、一方でセール・アンド・リースバック取引に係る設備売却代金の入金等により未収入金が2,519百万円減少したことによるものです。

負債は21,275百万円となり、前連結会計年度末比2,491百万円の減少となりました。これは、返済によりリース債務が1,501百万円減少、設備購入代金の支払等により未払金が666百万円減少及び前年度分の法人税等の納付により未払法人税等が379百万円減少したことによるものです。

純資産は27,328百万円となり、前連結会計年度末比770百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が714百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローで2,334百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで2,957百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで743百万円の収入となったことから、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,329百万円となり、前連結会計年度末比118百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,334百万円の収入（前年同期比32.8%の収入増）となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間での税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上により3,356百万円の資金が増加し、一方で売上債権の増加94百万円及び法人税等の支払額834百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,957百万円の支出（前年同期比598.1%の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による2,999百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、743百万円の収入（前年同期は1,714百万円の支出）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバック取引による2,481百万円の収入と、リース債務の返済による1,738百万円の支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、2百万円であり、主にテスト装置の共同開発に関する費用であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、特定の顧客に依存することなく、より多くの顧客から様々な種類の製品を受託することが重要であると認識しております。この戦略の一環として、カシオマイクロニクス株式会社及びカシオ計算機株式会社のWLP関連事業を取得する契約を平成23年6月17日に締結いたしました。

当該契約により、当社が従来より受託してきた半導体テスト事業に加え、半導体の組立を受託することが可能となりました。これにより製造工程を持たないファブレス、デザインハウス等の半導体企業が希望するウエハテスト、組立、ファイナルテストの一貫したサービスを提供することが可能となりました。

当社グループはテスト工程及び組立工程における技術優位性を武器に、新規顧客の開拓、新規製品の受託を積極的に進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の無 い当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライセンスの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日~ 平成23年6月30日	-	9,282,500	-	11,823,312	-	11,380,267

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,282,100	92,821	権利内容に何ら制限の無い 当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	9,282,500	-	-
総株主の議決権	-	92,821	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,211,189	7,329,241
受取手形及び売掛金	3,774,836	3,864,713
製品	12,675	26,223
仕掛品	139,692	176,944
貯蔵品	24,263	25,237
未収入金	3,293,869	774,809
その他	242,405	284,275
流動資産合計	14,698,932	12,481,445
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	27,037,352	27,752,550
その他(純額)	7,219,071	7,020,898
有形固定資産合計	34,256,423	34,773,449
無形固定資産	490,844	467,614
投資その他の資産	879,134	881,504
固定資産合計	35,626,402	36,122,567
資産合計	50,325,335	48,604,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,490	596,351
短期借入金	1,580,400	1,568,589
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	5,994,960	5,379,673
未払金	5,131,497	4,465,024
未払法人税等	992,098	612,697
引当金	338,135	296,644
その他	699,981	720,315
流動負債合計	15,516,563	13,939,297
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	7,622,040	6,736,010
引当金	146,118	154,369
その他	182,953	146,094
固定負債合計	8,251,112	7,336,474
負債合計	23,767,675	21,275,771

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	1,972,117	2,686,780
株主資本合計	25,175,698	25,890,361
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	281,920	293,301
その他の包括利益累計額合計	281,920	293,301
少数株主持分	1,663,881	1,731,182
純資産合計	26,557,660	27,328,241
負債純資産合計	50,325,335	48,604,013

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	4,974,441	5,967,610
売上原価	3,447,736	4,235,991
売上総利益	1,526,704	1,731,618
販売費及び一般管理費	397,791	428,143
営業利益	1,128,913	1,303,475
営業外収益		
受取利息	756	1,536
為替差益	-	6,120
設備賃貸料	8,599	11,011
受取手数料	9,114	-
その他	1,878	1,429
営業外収益合計	20,348	20,096
営業外費用		
支払利息	58,472	65,019
休止固定資産減価償却費	28,206	11,170
その他	25,292	5,087
営業外費用合計	111,970	81,276
経常利益	1,037,290	1,242,295
特別利益		
固定資産売却益	104,207	33,665
特別利益合計	104,207	33,665
特別損失		
固定資産売却損	-	830
固定資産除却損	1,044	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,453	-
特別損失合計	3,498	830
税金等調整前四半期純利益	1,138,000	1,275,130
法人税等	228,157	482,232
少数株主損益調整前四半期純利益	909,842	792,897
少数株主利益	105,396	78,235
四半期純利益	804,446	714,662
少数株主利益	105,396	78,235
少数株主損益調整前四半期純利益	909,842	792,897
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	181,518	22,316
その他の包括利益合計	181,518	22,316
四半期包括利益	728,323	770,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711,871	703,281
少数株主に係る四半期包括利益	16,452	67,300

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,138,000	1,275,130
減価償却費	1,603,977	2,081,597
受取利息	756	1,536
支払利息	58,472	65,019
固定資産除売却損益(は益)	103,162	32,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,453	-
設備賃貸料	8,599	11,011
売上債権の増減額(は増加)	571,322	94,577
たな卸資産の増減額(は増加)	10,915	52,160
仕入債務の増減額(は減少)	31,049	116,976
引当金の増減額(は減少)	35,908	31,807
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,332	2,337
その他の流動負債の増減額(は減少)	208,487	51,305
その他	23,757	35,789
小計	1,883,540	3,230,036
利息の受取額	4,323	1,536
利息の支払額	56,918	62,237
法人税等の支払額	72,615	834,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758,329	2,334,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	807,405	2,999,609
有形固定資産の売却による収入	328,571	36,930
無形固定資産の取得による支出	9,763	3,816
設備賃貸料の受取額	70,424	11,011
その他	5,389	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,562	2,957,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,844,322	1,738,201
セール・アンド・リースバック取引による収入	130,016	2,481,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,714,305	743,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,813	3,029
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,352	118,052
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,690	7,211,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,415,338	7,329,241

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 2,415,338千円	現金及び預金 7,329,241千円
現金及び現金同等物 2,415,338千円	現金及び現金同等物 7,329,241千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,561,858	385,817	4,947,676	26,764	4,974,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,561,858	385,817	4,947,676	26,764	4,974,441
セグメント利益又は損失()	1,578,151	208,492	1,369,659	240,745	1,128,913

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 240,745千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 246,998千円、連結消去 2,352千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額8,604千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,413,913	542,751	5,956,665	10,944	5,967,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,413,913	542,751	5,956,665	10,944	5,967,610
セグメント利益又は損失()	1,721,314	138,872	1,582,442	278,966	1,303,475

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 278,966千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 289,463千円、連結消去7,656千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額2,840千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	104円75銭	76円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	804,446	714,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	804,446	714,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,680	9,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上村 純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井村 順子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。